

中小企業景況調査－近畿版－

平成20年4月18日
近畿経済産業局

近畿の中小企業の景況感は、悪化している。
業況判断DIが、3期連続悪化。

<平成20年1～3月期実績の概要>

- ◇ 業況判断DIは、▲28.5となり前期と比べ▲4.2ポイントと3期連続悪化。
産業別では、前期に比べて製造業（▲7.1ポイント）、建設業（▲4.4ポイント）、卸売業（▲2.6ポイント）、小売業（▲2.1ポイント）、サービス業（▲5.4ポイント）とそれぞれ悪化。
- ◇ 売上額DIは、▲20.8となり前期と比べ+0.6ポイントと4期ぶりに改善。
- ◇ 経常利益DIは、▲41.5となり前期と比べ▲2.2ポイントと7期連続で悪化。
- ◇ 雇用DI（従業員数過不足DI）は、▲4.9となり16期連続で「不足」超。
- ◇ 設備投資を実施した企業割合は、13.2%となり前年同期と比べ+0.6ポイントと6期ぶりに上昇。

【トピックス】

- ◆ 借入金利DIは、12.9となり、DIは3期連続低下。
- ◆ 原材料・商品等仕入単価DIは、52.4となり、前期に比べて+6.8ポイントと4期連続して上昇。
- ◆ 経営上の問題点として、「原材料価格の上昇」、「仕入単価の上昇」と回答した企業が増加。

	業況判断	売上額	経常利益	雇用	資金繰り	設備投資
近 畿	↘	↗	↘	→	↗	↗
製 造 業	↘	→	↘	↗	↗	↗
建 設 業	↘	↘	↘	→	↘	↗
卸 売 業	↘	↘	↘	↗	→	↘
小 売 業	↘	↗	→	↘	↗	↘
サ ー ビ ス 業	↘	↗	↘	↘	→	↗
全 国	↘	→	↘	↗	↘	↘

(注1) DIとはデフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

(注2) 前期比(季調済)は、X-12-ARIMA(X-11デフォルト)により季節調整を行った値である。

(注3) 表中の ↗ は「改善」等、→ は「横ばい」、↘ は「悪化」等を示す。

本資料は、近畿経済産業局ホームページでもご覧になれます。

アドレス：<http://www.kansai.meti.go.jp/>

(問合せ先) 近畿経済産業局 総務企画部 調査課 木下、田口
電話：06-6966-6004(直通)

1. 業況判断DI (好転 - 悪化)

近畿地域における業況判断DIは、28.5となり前期と比べて4.2ポイントと3期連続悪化した。
 全国との差は+1.3ポイントと全国を上回った。

来期については、+2.5ポイントと改善する見通しとなっている。

産業別では、前期に比べて製造業(7.1ポイント)、建設業(4.4ポイント)、卸売業(2.6ポイント)、小売業(2.1ポイント)サービス業(5.4ポイント)とそれぞれ悪化した。

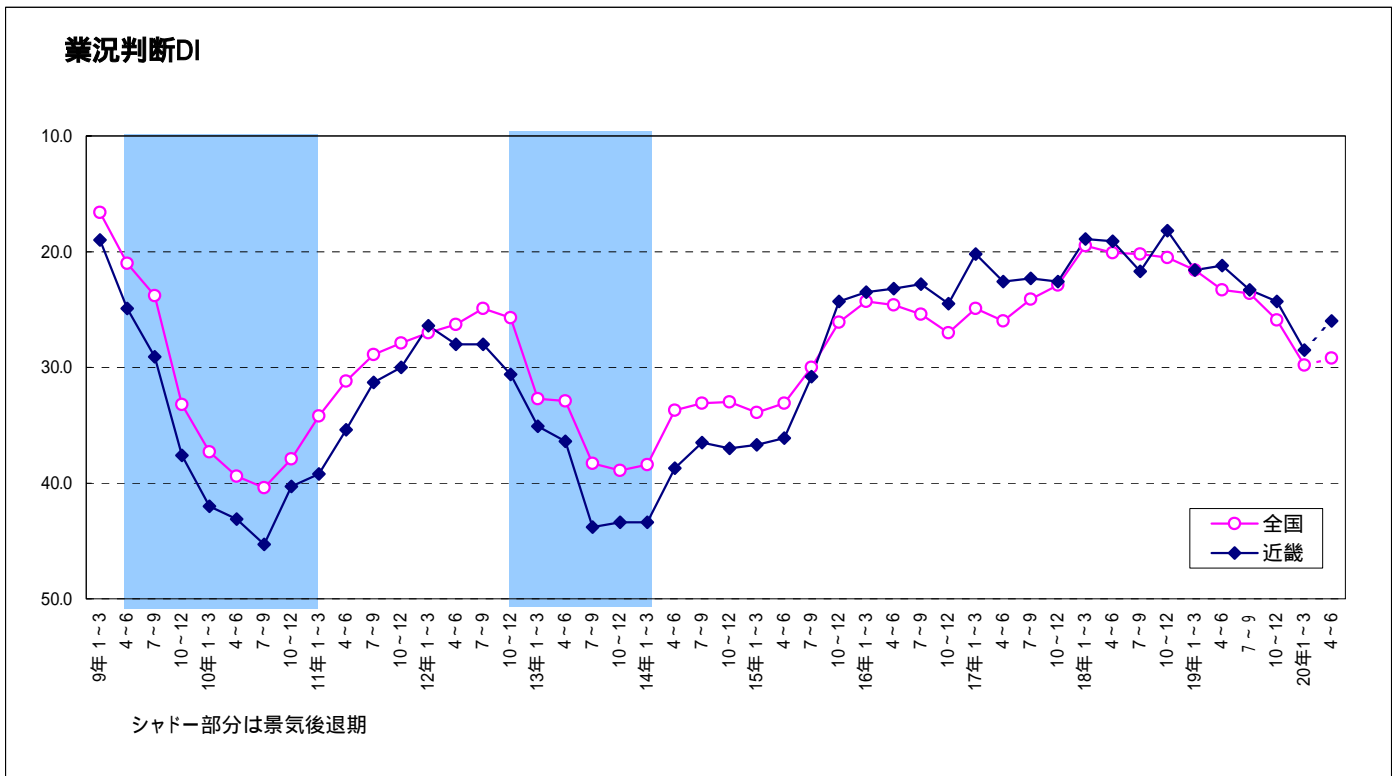
来期については、建設業、卸売業では悪化するが、製造業、小売業、サービス業では改善する見通しとなっている。

製造業の業種別では、前期に比べて繊維工業(4.9ポイント)、金属製品(5.3ポイント)、一般機械器具(10.2ポイント)、電気機械器具(0.3ポイント)と、それぞれ悪化した。

府県別では、2府5県(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)すべて悪化した。

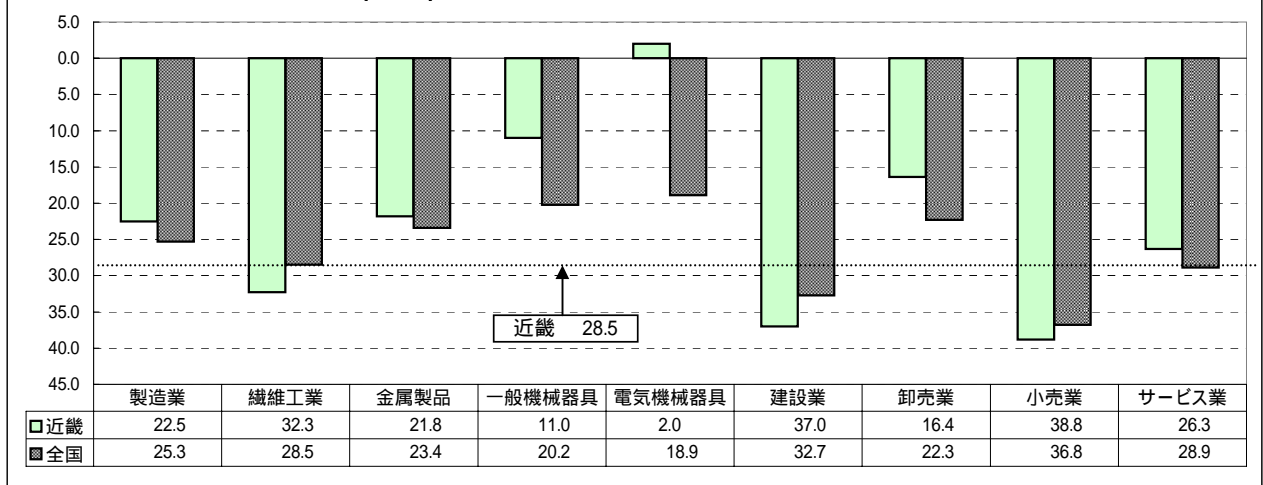
	平成17年		平成18年				平成19年				平成20年		前期と 今期の比較	今期と 来期の比較
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6 見通し		
近畿	22.3	22.6	18.9	19.1	21.7	18.2	21.6	21.2	23.3	24.3	28.5 (22.1)	26.0	4.2	+2.5
製造業	11.2	11.0	7.6	9.5	15.3	7.0	16.3	10.6	16.0	15.4	22.5	18.1	7.1	+4.4
繊維工業	28.3	24.8	17.2	17.5	18.0	21.7	33.1	23.0	27.6	27.4	32.3	24.5	4.9	+7.8
金属製品	0.5	2.9	1.9	9.8	7.0	0.4	2.9	1.8	17.0	16.5	21.8	25.9	5.3	4.1
一般機械器具	9.0	20.6	19.9	0.6	2.0	1.8	7.9	1.2	2.0	0.8	11.0	3.2	10.2	+7.8
電気機械器具	10.5	4.4	1.4	10.6	4.5	12.6	3.1	3.1	8.0	2.3	2.0	4.0	0.3	6.0
建設業	28.9	28.4	25.3	21.0	23.2	27.9	26.9	27.4	29.6	32.6	37.0	38.7	4.4	1.7
卸売業	12.6	15.5	9.8	11.2	13.9	10.7	9.3	13.8	14.8	13.8	16.4	20.1	2.6	3.7
小売業	32.9	34.0	31.1	30.6	30.9	28.2	29.5	31.0	35.8	36.7	38.8	35.2	2.1	+3.6
サービス業	24.9	25.5	22.7	22.1	20.2	20.2	24.4	26.0	19.6	20.9	26.3	20.8	5.4	+5.5
全国	24.1	22.9	19.5	20.1	20.2	20.5	21.6	23.3	23.6	25.9	29.8	29.2	3.9	+0.6

数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。来期(見通し)についても、季節調整を行っている。

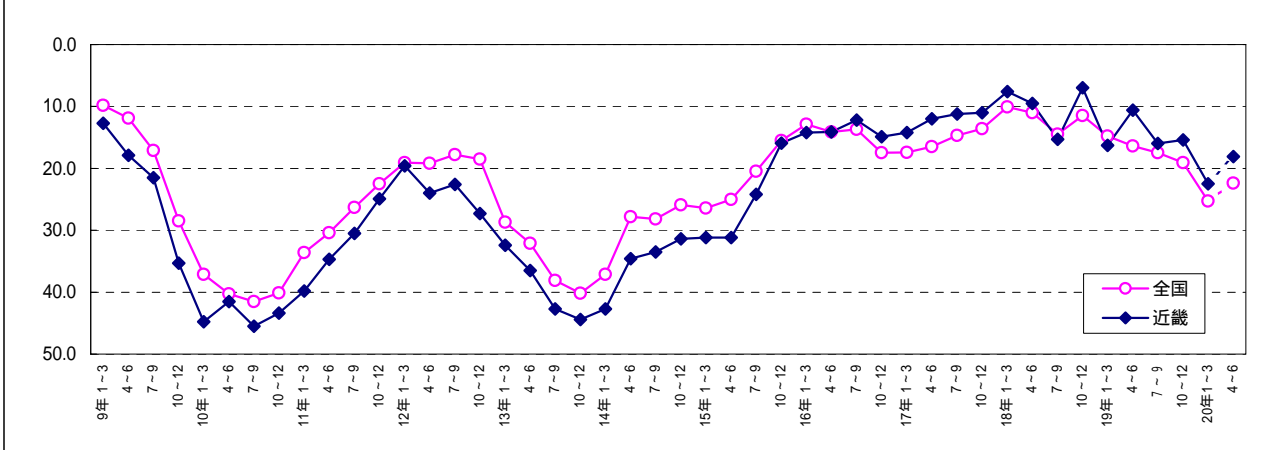


産業別動向

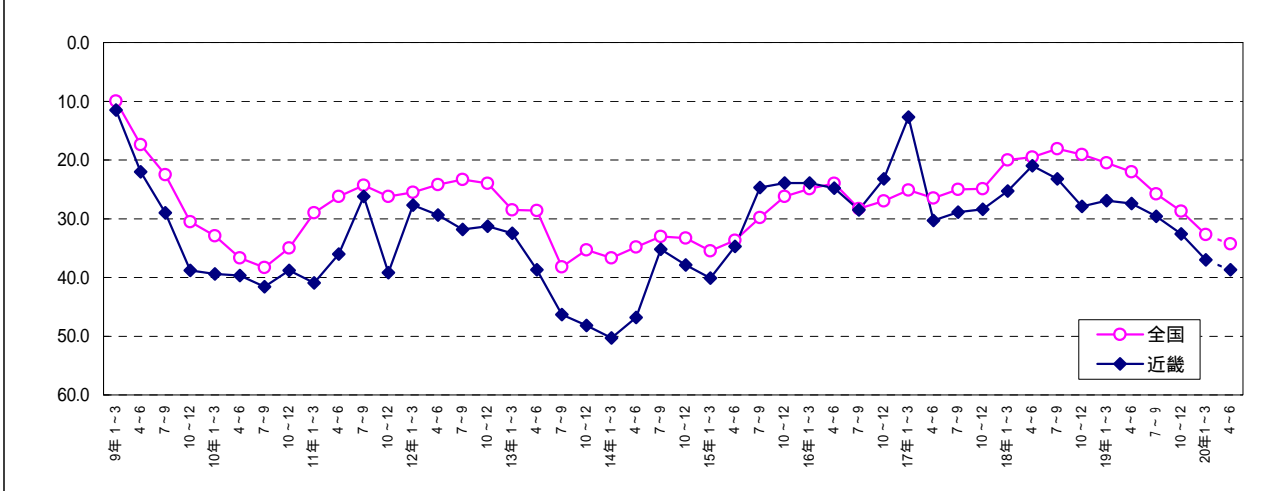
産業別業況の全国との比較（今期）



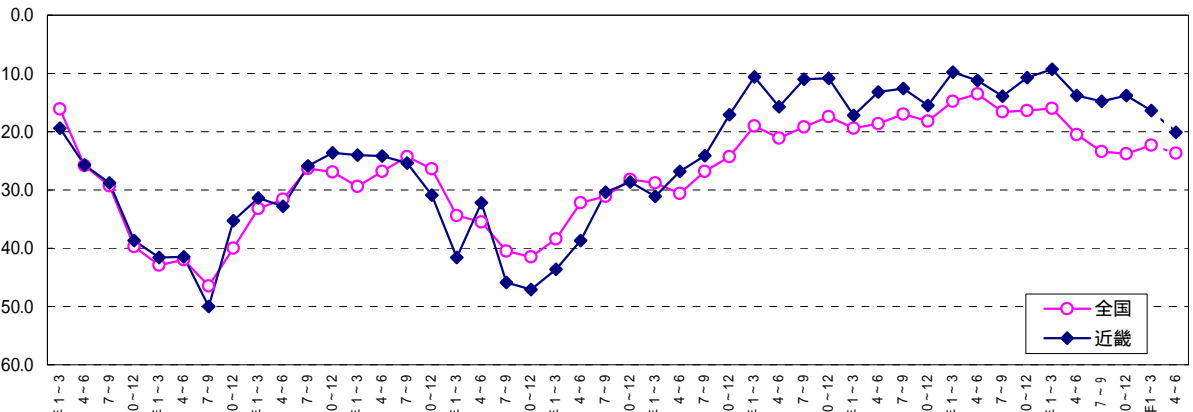
業況判断DI（製造業）



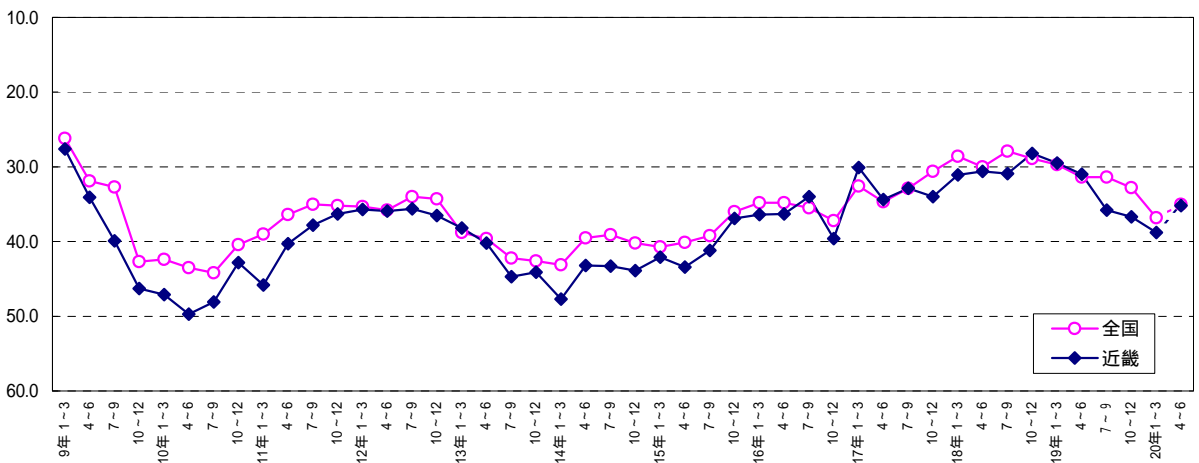
業況判断DI（建設業）



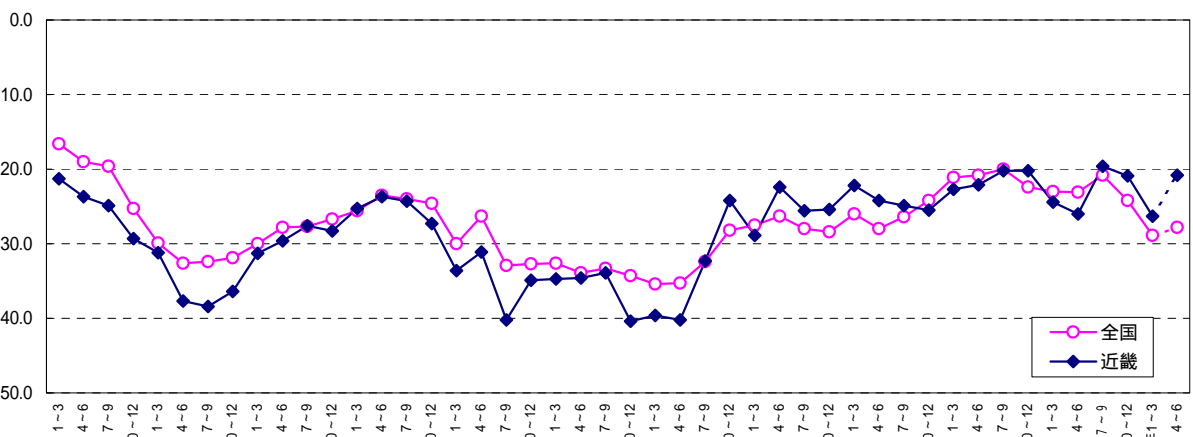
業況判断DI(卸売業)



業況判断DI(小売業)



業況判断DI(サービス業)

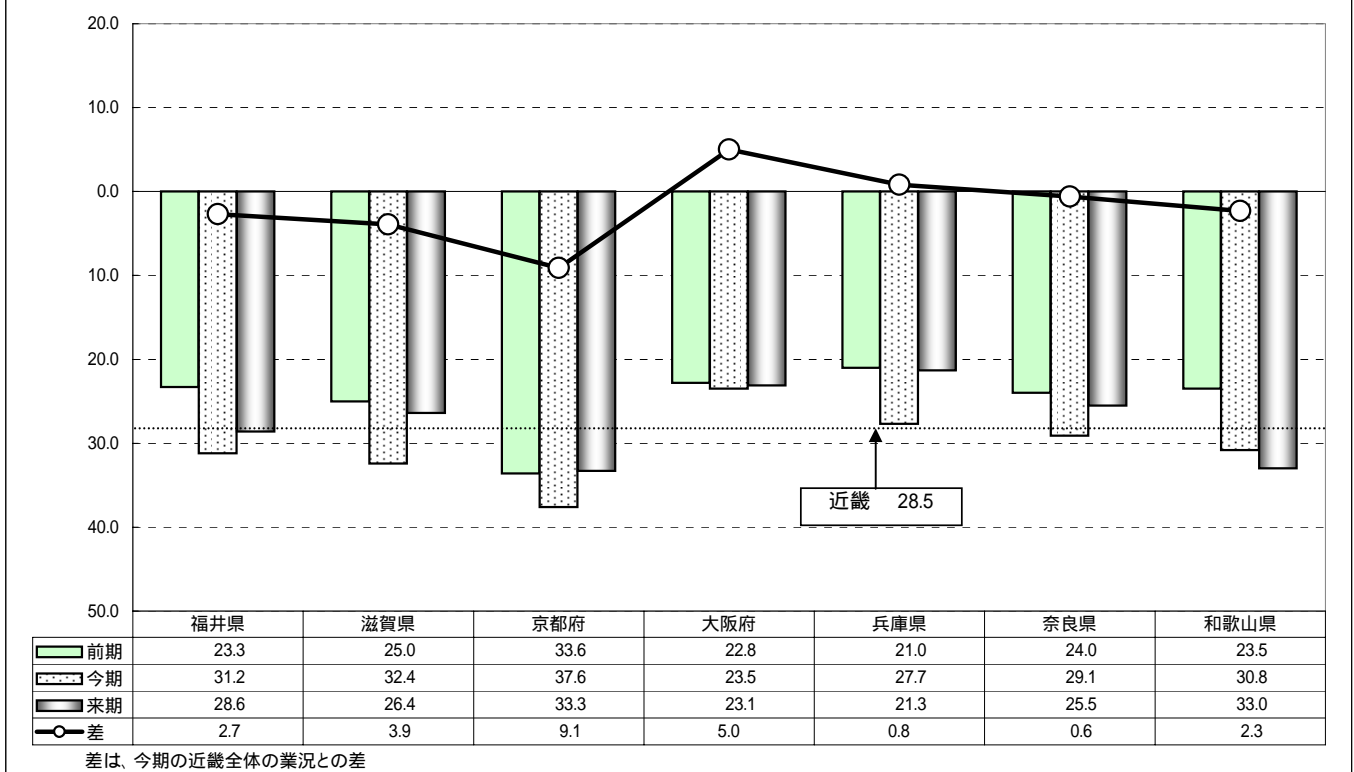


府県別動向(業況)

	平成17年		平成18年				平成19年				平成20年		前期 と 今期 の比較	今期 と 来期 の比較
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3 (見通し)	4~6 見通し		
近畿	22.3	22.6	18.9	19.1	21.7	18.2	21.6	21.2	23.3	24.3	28.5 (22.1)	26.0	4.2	+2.5
福井県	21.7	19.4	16.8	19.9	18.7	20.6	23.4	16.5	15.3	23.3	31.2 (24.4)	28.6	7.9	+2.6
滋賀県	24.0	26.2	21.1	24.6	20.4	20.6	27.6	26.3	28.1	25.0	32.4 (20.8)	26.4	7.4	+6.0
京都府	20.9	23.7	19.3	18.5	25.2	24.2	31.7	32.5	26.3	33.6	37.6 (22.6)	33.3	4.0	+4.3
大阪府	19.0	18.0	16.9	18.7	23.3	15.3	20.9	18.1	21.4	22.8	23.5 (19.8)	23.1	0.7	+0.4
兵庫県	20.3	20.3	17.3	14.9	16.3	14.3	17.0	18.7	23.6	21.0	27.7 (17.1)	21.3	6.7	+6.4
奈良県	24.1	24.2	19.6	20.3	20.1	20.0	22.3	25.5	27.6	24.0	29.1 (27.6)	25.5	5.1	+3.6
和歌山県	30.8	32.5	31.0	23.0	22.6	17.0	17.5	20.0	23.1	23.5	30.8 (28.7)	33.0	7.3	2.2

下段()書きは、前回調査の見通し

府県別の業況(前期、今期、来期)



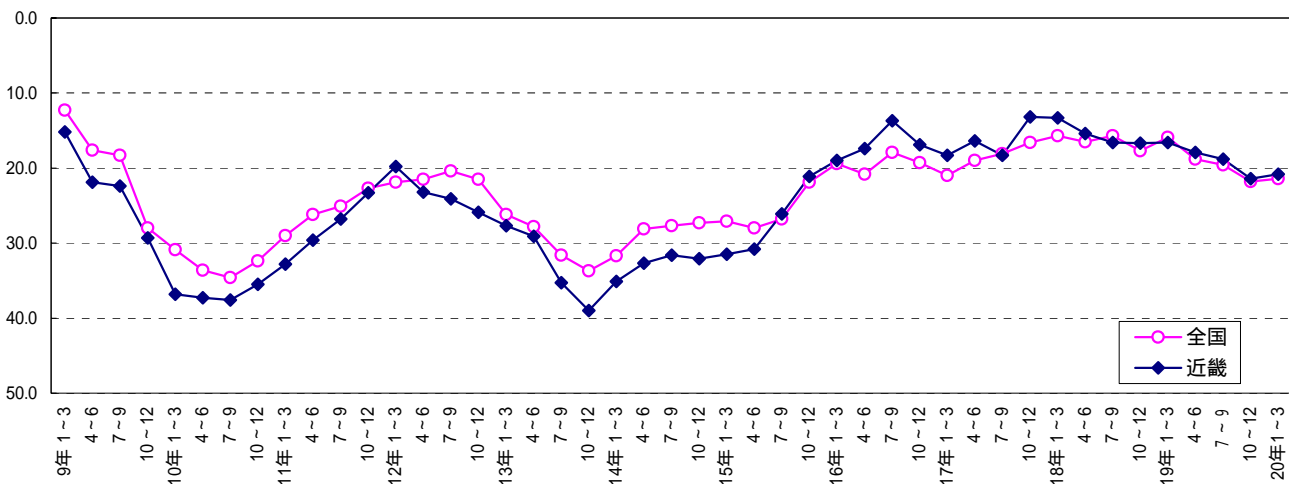
2. 売上額DI (増加 - 減少)

近畿地域における売上額DIは、20.8となり前期と比べ+0.6ポイントと4期ぶりに改善した。
 全国との差は+0.6ポイントと全国を上回った。
 産業別では、前期と比べて建設業が4期連続、卸売業が2期ぶりにそれぞれ悪化した一方、製造業は概ね横ばい、
 小売業は4期ぶりに、サービス業は2期ぶりにそれぞれ改善した。
 製造業の業種別では、前期に比べて繊維工業は2期ぶりに、金属製品は4期連続、一般機械器具は3期ぶりに、
 電気機械器具が4期ぶりに、それぞれ悪化した。

	平成17年		平成18年				平成19年				平成20年	前期 と 今期 の比較
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
近畿	18.3	13.2	13.3	15.4	16.6	16.7	16.6	17.9	18.8	21.4	20.8	+0.6
製造業	9.0	1.7	6.2	6.3	9.3	7.1	9.8	7.8	10.2	13.4	13.6	0.2
繊維工業	23.0	15.1	15.2	14.1	13.0	20.6	28.4	18.7	21.3	14.7	18.6	3.9
金属製品	3.6	8.6	3.0	5.5	0.2	6.4	1.1	0.4	11.4	16.9	19.1	2.2
一般機械器具	8.4	20.0	17.4	8.4	1.9	2.5	7.2	8.9	4.0	5.9	9.2	15.1
電気機械器具	5.4	9.4	15.9	1.2	7.8	24.9	8.6	7.6	1.7	8.7	5.9	14.6
建設業	17.2	15.3	15.9	21.0	13.3	21.4	19.1	23.0	23.8	32.7	37.0	4.3
卸売業	13.5	8.8	1.8	4.0	6.7	4.6	11.0	11.3	14.6	10.9	15.0	4.1
小売業	25.9	24.6	24.5	24.8	26.5	27.4	24.6	26.1	29.4	30.3	26.3	+4.0
サービス業	22.8	17.3	14.9	21.5	16.9	20.3	18.2	23.9	15.0	19.9	19.2	+0.7
全国	18.1	16.6	15.7	16.5	15.7	17.7	15.9	18.8	19.6	21.8	21.4	+0.4

数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。

売上額DI



3. 経常利益DI (好転 - 悪化)

近畿地域における経常利益DIは、41.5となり前期と比べ 2.2ポイントと7期連続で悪化した。

全国との差は+1.8ポイントと全国を上回った。

来期については、+2.8ポイントと改善する見通しとなっている。

産業別では、前期と比べて小売業は概ね横ばいであったが、製造業、卸売業が5期連続、建設業、サービス業が4期連続、それぞれ悪化した。

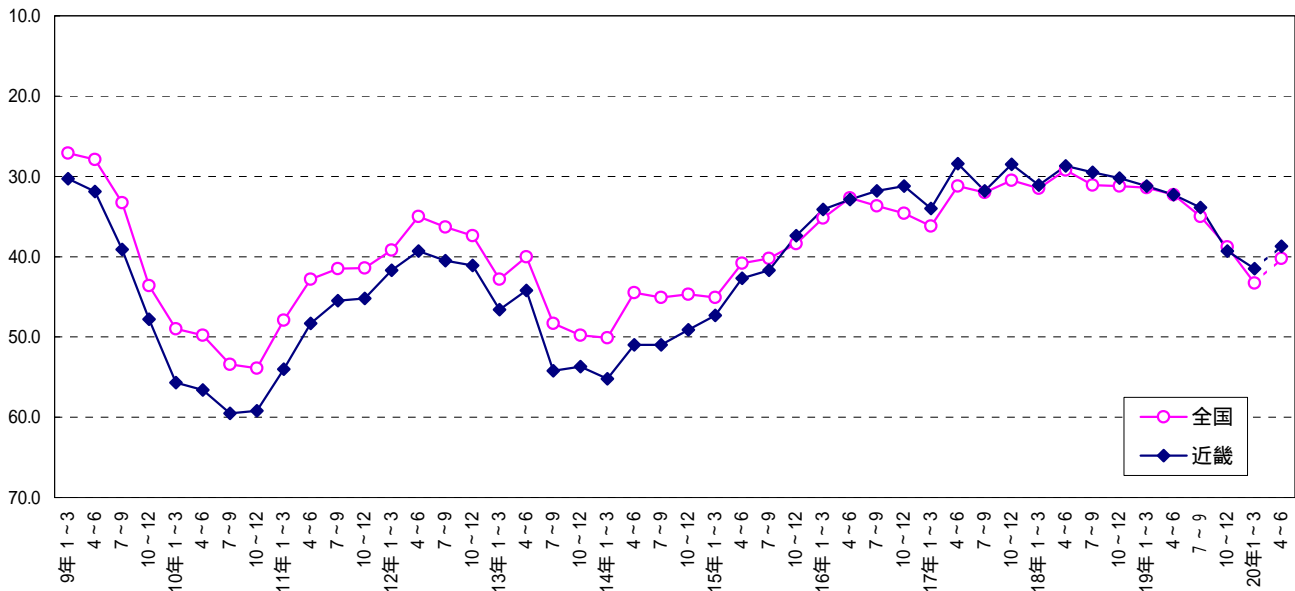
来期については、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業すべて改善する見通しとなっている。

製造業の業種別では、電気機械器具は改善した一方、繊維工業、金属製品、一般機械器具が悪化した。

	平成17年		平成18年				平成19年				20年		前期と 今期の 比較	今期と 来期の 比較
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6 見通し		
近畿	31.8	28.5	31.1	28.7	29.5	30.2	31.2	32.3	33.9	39.3	41.5 (35.6) 前回調査の見通し	38.7	2.2	+2.8
製造業	24.2	18.3	19.6	21.5	23.1	19.2	23.6	23.8	26.5	32.9	34.9	31.1	2.0	+3.8
繊維工業	45.0	32.9	38.7	35.2	39.1	31.2	41.6	34.0	36.6	41.8	42.5	35.6	0.7	+6.9
金属製品	3.8	5.4	3.9	13.4	3.7	10.4	18.3	15.1	21.6	22.3	33.0	36.9	10.7	3.9
一般機械器具	3.2	3.4	15.6	0.0	9.2	7.2	11.8	0.0	8.2	10.6	15.8	12.0	5.2	+3.8
電気機械器具	12.8	2.6	0.0	7.7	2.7	7.7	7.7	11.9	2.4	20.0	11.9	15.0	+8.1	3.1
建設業	36.3	31.2	35.9	39.4	37.1	42.6	41.4	43.2	45.9	47.7	54.4	52.8	6.7	+1.6
卸売業	22.4	12.6	21.2	11.9	20.2	9.5	17.6	22.0	22.3	25.0	35.2	31.6	10.2	+3.6
小売業	41.0	40.2	45.3	38.6	38.8	43.2	40.3	40.3	41.7	49.1	48.9	45.8	+0.2	+3.1
サービス業	33.0	35.4	31.9	28.1	26.4	31.9	30.9	33.0	33.7	37.4	37.8	36.0	0.4	+1.8
全国	32.0	30.5	31.5	29.2	31.1	31.2	31.4	32.3	35.0	38.8	43.3	40.2	4.5	+3.1

数値は、前年同期と比べたDI値である。

経常利益DI

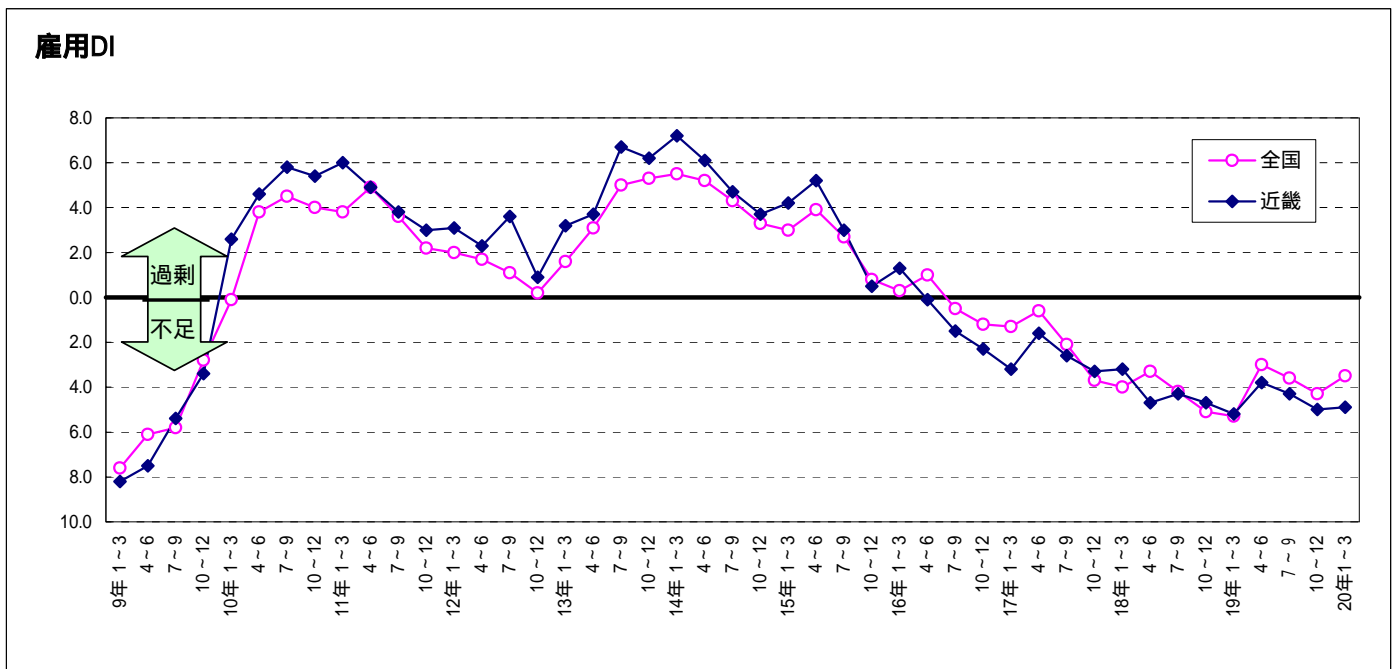


4. 雇用DI (過剰 - 不足)

近畿地域における雇用DI(従業員数過不足DI)は、4.9となり16期連続で「不足」超となった。
 全国との差は1.4ポイントと全国を下回っている。
 産業別では、卸売業が3期ぶりに「過剰」超となったが、製造業、建設業、小売業、サービス業、の4産業は「不足」超が続いている。
 製造業の業種別では、繊維工業、金属製品、一般機械器具、電気機械器具の4業種は「不足」超となった。

	平成17年		平成18年				平成19年				平成20年	前期 と 今期 の比較
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
近畿	2.6	3.3	3.2	4.7	4.3	4.7	5.2	3.8	4.3	5.0	4.9	+0.1
製造業	2.2	4.3	3.6	4.5	4.6	6.3	6.3	4.6	5.3	5.3	4.8	+0.5
繊維工業	10.3	5.3	4.1	3.3	0.0	2.6	3.4	3.8	0.7	0.8	3.0	2.2
金属製品	3.9	5.5	0.0	10.2	11.7	13.7	14.6	13.2	11.9	15.7	15.0	+0.7
一般機械器具	20.9	23.0	20.0	8.1	15.4	10.8	15.7	16.9	20.0	14.1	18.7	4.6
電気機械器具	0.0	5.5	13.8	12.8	8.1	2.6	5.1	0.0	0.0	2.5	7.3	4.8
建設業	0.3	1.9	0.8	3.4	6.1	4.0	3.7	0.3	1.4	3.7	3.6	+0.1
卸売業	0.0	0.4	3.4	3.3	3.8	4.0	5.9	0.5	1.3	1.7	3.6	+5.3
小売業	3.7	3.3	3.9	3.3	2.6	2.6	3.5	3.4	6.2	3.3	4.3	1.0
サービス業	4.3	4.0	2.8	8.2	5.7	5.9	6.3	8.1	5.4	9.2	10.2	1.0
全国	2.1	3.7	4.0	3.3	4.2	5.1	4.8	3.0	3.6	4.3	3.5	+0.8

数値は、今期の水準のDI値である。



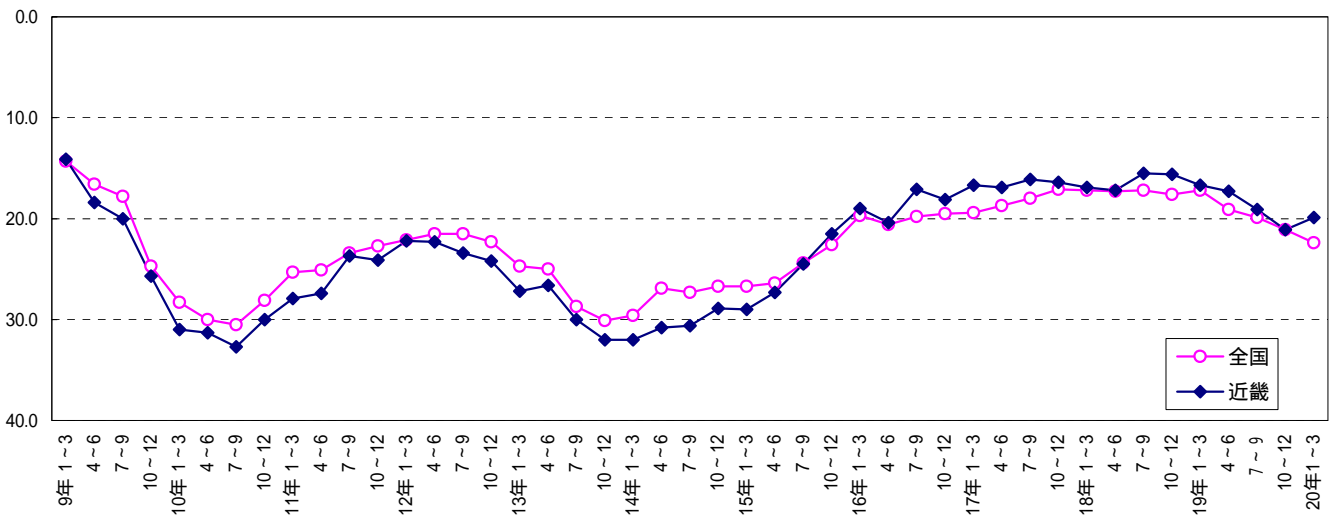
5. 資金繰りDI (好転 - 悪化)

近畿地域における資金繰りDIは、19.9となり前期と比べ+1.2ポイントと6期ぶりに改善した。
 全国との差は、+2.5ポイントと全国を上回った。
 産業別では、前期と比べて建設業、サービス業が悪化した一方、製造業、卸売業、小売業で改善した。
 製造業の業種別では、前期と比べて金属製品、一般機械器具が悪化した一方、繊維工業、電気機械器具は改善した。

	平成17年		平成18年				平成19年				平成20年	前期 と 今期 の比較
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
近畿	16.1	16.4	16.9	17.2	15.5	15.6	16.7	17.3	19.1	21.1	19.9	+1.2
製造業	11.4	11.1	12.8	13.1	10.1	9.5	10.9	9.5	13.0	16.1	13.0	+3.1
繊維工業	21.8	20.8	20.5	21.1	15.0	15.9	19.9	16.7	21.1	19.1	15.8	+3.3
金属製品	10.4	2.1	6.6	8.2	3.5	9.8	2.3	0.3	2.4	11.9	14.5	2.6
一般機械器具	8.6	7.4	0.1	0.4	4.8	4.1	2.5	2.5	0.2	4.7	8.9	4.2
電気機械器具	3.8	8.3	2.6	1.1	1.2	4.9	2.0	3.9	10.5	8.2	0.0	+8.2
建設業	17.7	16.3	16.8	16.7	20.0	25.0	25.5	24.6	23.2	26.3	30.0	3.7
卸売業	5.7	13.4	9.1	8.7	9.6	5.2	9.2	9.5	11.5	12.4	12.1	+0.3
小売業	22.4	24.6	24.6	24.2	24.1	22.2	23.5	25.6	26.8	28.8	26.5	+2.3
サービス業	19.0	13.9	15.7	19.5	11.8	15.2	15.1	18.1	19.3	18.9	19.2	0.3
全国	18.0	17.1	17.2	17.3	17.2	17.6	17.2	19.1	19.9	21.1	22.4	1.3

数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。

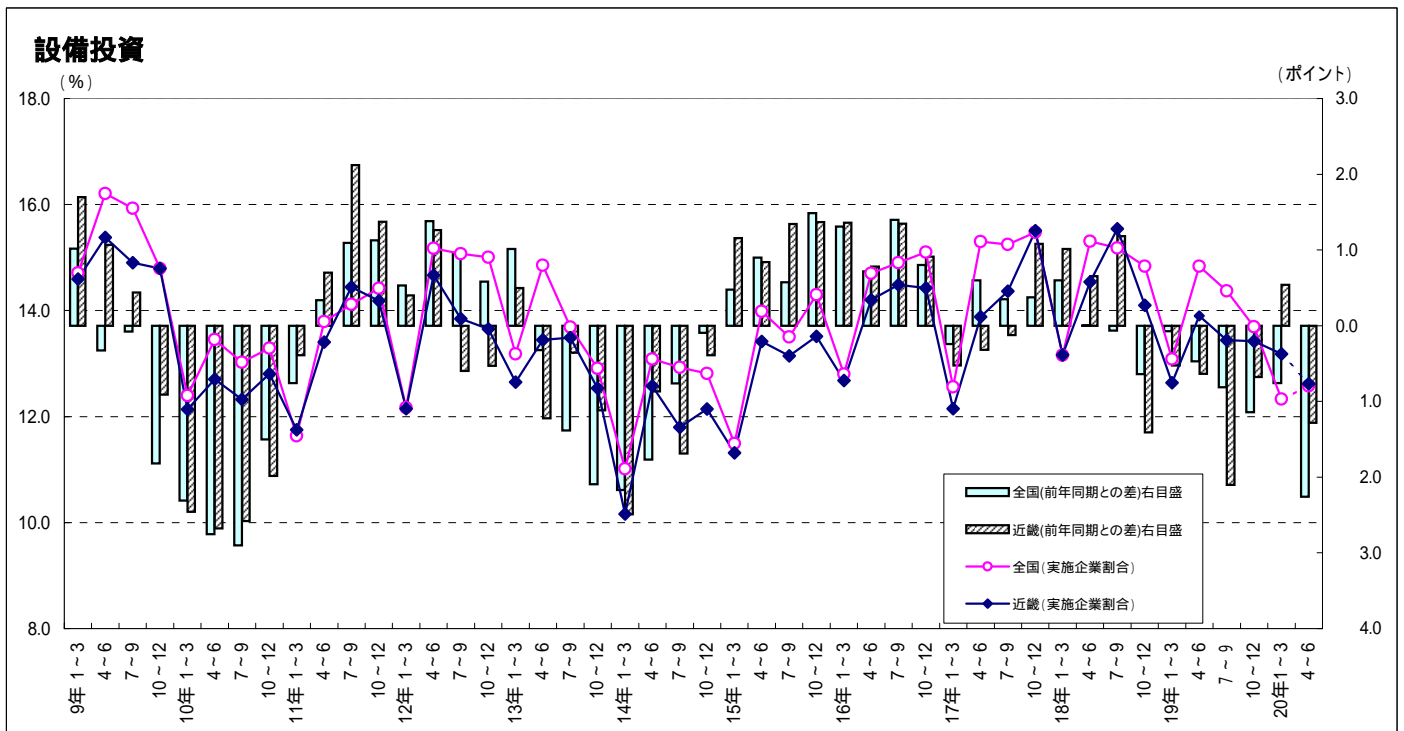
資金繰りDI



6. 設備投資 (実施企業割合)

近畿地域における設備投資を実施した企業割合は、13.2%となり前年同期と比べ+0.6ポイントと6期ぶりに上昇した。産業別では、前年同期と比べ卸売業、小売業が低下した一方、製造業、建設業、サービス業が上昇した。製造業の業種別では、前年同期と比べ電気機械器具は低下、繊維工業は横ばいであったが、金属製品、一般機械器具が上昇した。

	平成17年		平成18年				平成19年				平成20年		前年同期 と今期 の比較	19年2期 と来期 の比較
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6 見通し		
近畿	14.4	15.5	13.2	14.5	15.5	14.1	12.6	13.9	13.4	13.4	13.2 (13.1)	12.6	+0.6	1.3
製造業	19.5	19.5	18.5	19.2	20.0	19.4	16.5	18.8	19.9	20.7	19.5	18.5	+3.0	0.3
繊維工業	11.8	10.9	10.4	11.4	5.7	10.9	9.2	4.9	12.9	10.5	9.2	8.5	+0.0	+3.6
金属製品	25.3	17.6	21.8	22.9	22.0	22.9	17.1	20.3	24.1	27.4	22.4	23.8	+5.3	+3.5
一般機械器具	36.6	39.1	29.0	27.1	33.3	41.0	28.2	36.5	28.7	33.7	31.3	30.9	+3.1	5.6
電気機械器具	23.1	17.1	21.1	35.9	36.1	17.9	20.5	19.0	33.3	26.8	14.6	22.0	5.9	+3.0
建設業	12.8	12.3	13.7	17.5	17.8	12.0	9.6	14.9	13.7	11.7	11.6	8.8	+2.0	6.1
卸売業	15.5	19.0	17.0	13.5	19.2	15.8	17.6	15.2	11.9	14.5	15.7	17.6	1.9	+2.4
小売業	10.1	10.2	6.6	10.1	10.6	9.2	8.8	7.7	9.1	7.5	6.0	5.9	2.8	1.8
サービス業	12.3	16.7	11.7	11.9	12.3	12.8	11.1	13.9	9.9	10.7	13.2	12.7	+2.1	1.2
全国	15.2	15.5	13.2	15.3	15.2	14.8	13.1	14.8	14.4	13.7	12.3	12.6	0.8	2.2



7. 経営上の問題点

問題点の第1位は、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「官公需要の停滞」、卸売業では「需要の停滞」、小売業では「大型店・中型店の進出による競争激化」、サービス業では「需要の停滞」が、それぞれ挙げられた。また、前期と比べると、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「材料価格の上昇」、卸売業では「大企業の進出による競争激化」、小売業では「仕入単価の上昇」、サービス業では「材料等仕入単価の上昇」を挙げる企業が増加した。

		今期直面している経営上の問題点				
製造業		原材料価格の上昇	需要の停滞	製品(加工)単価の低下・上昇難	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化
	今期	37.2	23.0	8.6	7.9	4.7
	前期	31.4	23.0	12.0	9.3	5.4
	前々期	28.0	23.5	11.2	11.7	5.0
建設業		官公需要の停滞	材料価格の上昇	民間需要の停滞	請負単価の低下・上昇難	取引条件の悪化
	今期	26.0	20.2	19.5	14.4	4.3
	前期	28.0	15.7	18.3	16.8	3.0
	前々期	28.1	16.8	20.4	13.0	3.2
卸売業		需要の停滞	仕入単価の上昇	大企業の進出による競争激化	販売単価の低下・上昇難	小売業の進出による競争の激化
	今期	32.6	21.6	10.1	5.5	4.6
	前期	36.5	20.1	6.4	5.0	6.8
	前々期	33.0	20.4	5.0	6.8	6.3
小売業		大型店・中型店の進出による競争激化	需要の停滞	購買力の他地域への流出	消費者ニーズの変化への対応	仕入単価の上昇
	今期	25.6	19.3	15.2	11.1	10.1
	前期	29.0	17.0	16.5	11.1	6.1
	前々期	28.5	15.0	18.8	12.3	5.0
サービス業		需要の停滞	利用者ニーズの変化への対応	材料等仕入単価の上昇	新規参入業者の増加	大企業の進出による競争激化
	今期	24.7	20.7	13.0	8.8	6.3
	前期	22.1	22.1	10.3	10.1	6.6
	前々期	21.5	21.3	7.0	11.2	8.2

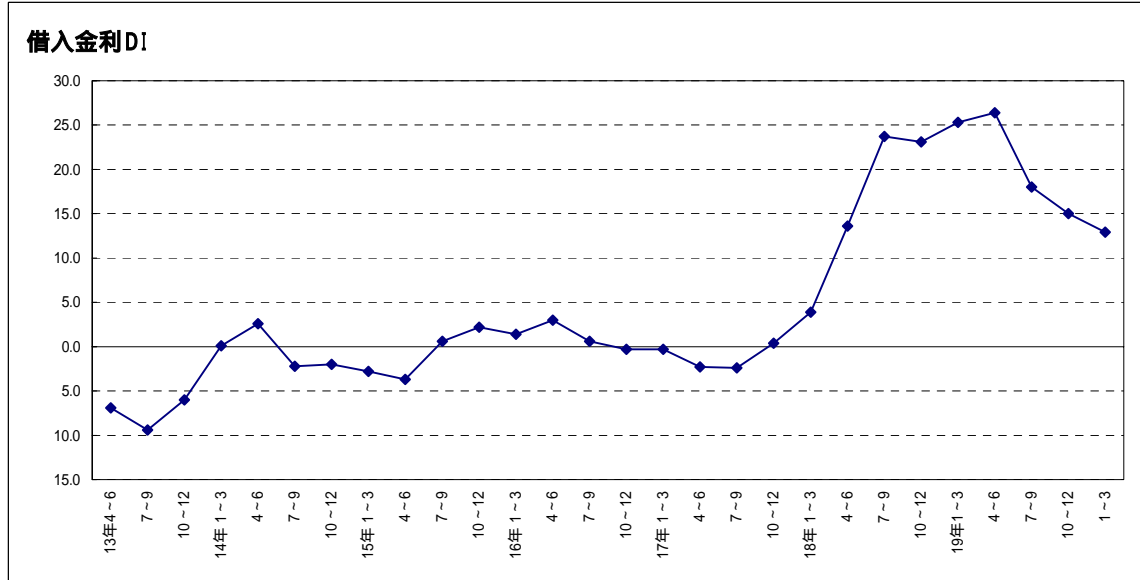
いずれも、問題点の1位に挙げた企業の割合(%) 回答割合の高い上位5項目を抽出

トピックス(1) 借入金利DI (上昇 - 低下)

近畿地域における借入金利DIは、12.9となり前期と比べ 2.1ポイントと3期連続低下した。

	平成17年		平成18年				平成19年				平成20年	前期 と 今期 の比較
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
借入金利(近畿)	2.4	0.4	3.9	13.6	23.7	23.1	25.3	26.4	18.0	15.0	12.9	2.1

数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。

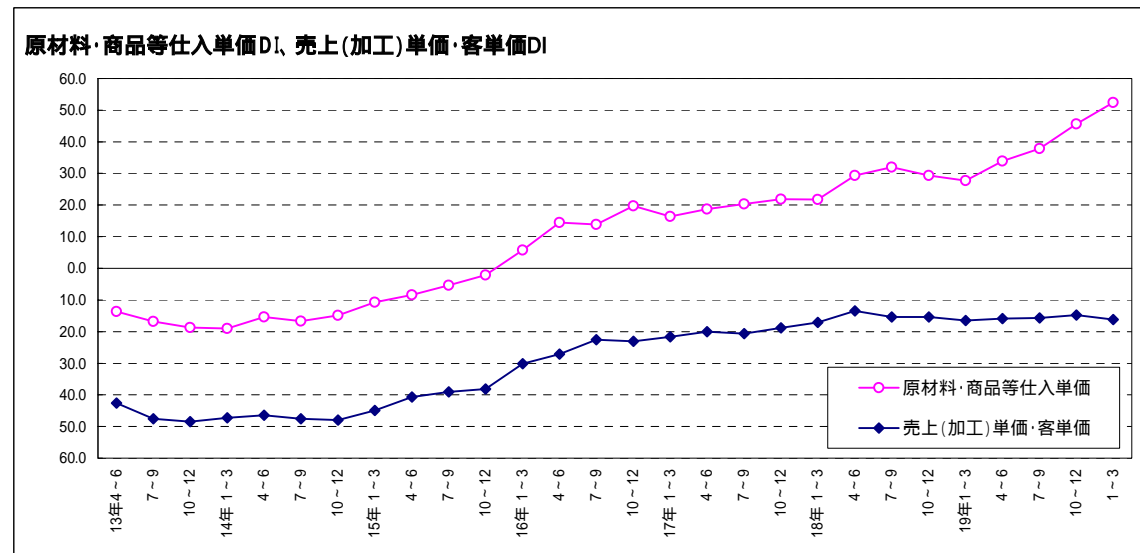


トピックス(2) 原材料・商品等仕入単価DI 売上(加工)単価・客単価DI (上昇 - 低下)

近畿地域における原材料・商品等仕入単価DIは、52.4となり前期と比べ +6.8ポイントと4期連続上昇した。
一方、売上(加工)単価・客単価DIは、16.2(-1.4ポイント)となり前期と比べ低下した。
このため、原材料・商品仕入単価DIと売上単価・客単価DIの差は拡大した。

	平成17年		平成18年				平成19年				平成20年	前期 と 今期 の比較
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
原材料・商品等 仕入単価(近畿)	20.3	21.9	21.8	29.3	32.0	29.3	27.7	33.9	37.8	45.6	52.4	+6.8
売上(加工)単価 ・客単価(近畿)	20.6	18.8	17.1	13.5	15.4	15.4	16.5	15.9	15.7	14.8	16.2	1.4

数値は、前年同期と比べたDI値である。



中小企業景況調査について

調査要領

本調査は、中小企業庁、中小企業基盤整備機構が四半期毎に実施している「中小企業景況調査」対象企業のうち、近畿分のデータを近畿経済産業局において集計、分析したものである。

【調査時点および調査対象期間】

- (1) 調査時点 平成20年3月5日
- (2) 調査対象期間 平20年1～3月期実績
平成20年4～6月期見通し

【調査対象とした中小企業】

製造業・建設業	資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業
卸売業	資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業
小売業	資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業
サービス業	資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業

【調査方法】

商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り

【回収状況】

	調査対象企業数	有効回答企業数	有効回答率
	()内は、構成比		
製造業	855 (31.0%)	817 (31.0%)	95.6%
建設業	312 (11.3%)	292 (11.1%)	93.6%
卸売業	244 (8.9%)	231 (8.8%)	94.7%
小売業	757 (27.5%)	728 (27.6%)	96.2%
サービス業	587 (21.3%)	566 (21.5%)	96.4%
福井県	297 (10.8%)	269 (10.2%)	90.6%
滋賀県	252 (9.1%)	233 (8.8%)	92.5%
京都府	324 (11.8%)	313 (11.9%)	96.6%
大阪府	841 (30.5%)	792 (30.1%)	94.2%
兵庫県	442 (16.0%)	441 (16.7%)	99.8%
奈良県	327 (11.9%)	321 (12.2%)	98.2%
和歌山県	272 (9.9%)	265 (10.1%)	97.4%
近畿計	2,755 (100.0%)	2,634 (100.0%)	95.6%
全国合計	18,884	18,120	96.0%

業種の表記等

製造業については、主要4業種(繊維工業、金属製品、一般機械器具、電気機械器具)を特掲した。

なお、電気機械器具は日本標準産業分類(第11回改訂)の電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業を指す。

【参考 - 主な企業コメント - 】

業況判断

- ・平成20年1～3月期は、新製品の寄与等により増収増益。(電気機械器具製造)
- ・主力車種のフルモデルチェンジで受注増。(輸送用機械製造)
- ・変化なし。(化学製品製造、一般機械器具製造、繊維製品製造)
- ・全体的に動きが鈍くなってきた。(非鉄金属鋳物製造)
- ・売上は前期比横ばいだが、受注が減少傾向。(一般機械器具製造)
- ・2月はフル生産だったが、3月から落ち込む。(繊維工業)
- ・季節要因によりやや悪化。(精密機械器具製造)
- ・和装関係は依然減少が続く。(繊維卸売)
- ・やや悪化。(日用品製造、商店街)
- ・先行き、コスト増により利益面で不安感あり。(一般機械器具製造)
- ・先行き、転嫁価格で受注できるかどうかがかかれ目。(日用品製造)
- ・先行き、良い条件は1つもない。(商店街)

設備投資

- ・製品の品質を高めるため試験設備を導入。(電気機械器具製造)
- ・更新時期を迎えた機械の更新のみ。(一般機械器具製造)
- ・サーバーの増設、セキュリティ強化。(サービス業)
- ・機械の維持・補修程度。(化学製品製造、日用品製造)
- ・横ばい。(一般機械器具製造、繊維工業)
- ・今四半期はなし。(非鉄金属鋳物製造、繊維製品製造、精密機械器具製造、サービス業)

雇用

- ・人員不足。(サービス業)
- ・多少の不足。人材派遣の人材が不足気味。(一般機械器具製造)
- ・今のところ希望している人員は採用できている。(繊維工業)
- ・現在、人員に過不足なし。(化学製品製造)
- ・人員の過不足はないがパート、アルバイトの比率を高める方向。(一般機械器具製造)
- ・現在、要員の確保はできている。(電気機械器具製造)
- ・人員は過剰さみ。(繊維製品製造、日用品製造)
- ・定年退職者の再雇用と中途採用により、従業員数は増加。(一般機械器具製造)
- ・人材派遣、アウトソーシングは利用しない。増員の方向。(非鉄金属鋳物製造)

資金繰り、金利

- ・資金需要は運転資金のみ。(化学製品製造、繊維工業)
- ・金融機関は積極的。(一般機械器具製造)
- ・貸出態度は柔らかい。(非鉄金属鋳物製造)
- ・貸出し姿勢がやや厳しくなりつつある。(サービス業)
- ・選別強化等による金融機関の慎重姿勢は変わらず。(輸送用機械製造)
- ・資金需要はあるが、金融機関の貸出態度は極めて厳しい。(精密機械器具製造)
- ・あいかわらず環境は厳しい。(商店街)
- ・現状の金利水準であれば問題なし。(電気機械器具製造)
- ・短期金利は上昇しているが長期金利は下降ぎみ。(化学製品製造)
- ・金利は上昇ぎみであるが影響を及ぼす程でない。(一般機械器具製造、繊維工業)

原材料価格

- ・石油製品、原材料価格の上昇は収益を大きく圧迫し、また、製品価格への転嫁はやや困難。(日用品製造、繊維製品製造)
- ・原材料価格の上昇は収益を大きく圧迫し、転嫁は困難であり、更なる収益圧迫を予想。(金型製造)
- ・石油製品、原材料の価格上昇は収益への影響は小さいが、製品価格への転換は困難。(化学製品製造)
- ・石油製品、原材料等の価格上昇は収益をやや圧迫しており、転嫁は困難。(輸送用機械製造、非鉄金属鋳物製造、精密機械器具製造)
- ・原材料の価格上昇分の転嫁はある程度できている。(繊維工業、一般機械器具製造)
- ・石油製品、原材料等の価格上昇は収益をやや圧迫しており、転嫁はやや困難。(電気機械製造)
- ・原材料の価格上昇は収益への影響は小さく、商品への転嫁は困難。(商店街)
- ・新商品の見積み時に価格転嫁を考えているが、客先の理解を得ることが困難な見通し。(精密機械器具製造)
- ・今後、更に原材料アップがあるのか不安。(日用品製造)